

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,690,738	7,026,974	14,947,485
経常利益 (千円)	148,070	87,051	265,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	534,563	31,385	502,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	963,775	52,854	637,416
純資産額 (千円)	1,921,590	1,439,764	1,595,231
総資産額 (千円)	8,326,594	6,930,960	7,396,759
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.70	0.92	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.1	20.8	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,497	150,762	57,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,499,114	19,636	2,534,426
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,285,851	84,846	1,541,288
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,424,149	1,838,039	2,093,285

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.12	3.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動等は以下のとおりです。

（美容事業）

当第2四半期連結会計期間においては、平成30年7月1日付で有限会社みうらの株式を取得し、連結子会社としております。なお、新規連結子会社の商号は、平成30年8月17日付で「株式会社みうら」に変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（その他の事業）

当第2四半期連結会計期間においては、平成30年8月に着物及び各種文化の普及・発展を目的として設立された「一般社団法人日本技術技能教育協会」を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外政治情勢の不確実性があり、先行き不透明な状況で推移しました。

個人消費も持ち直しの動きがみられるものの、先行き不透明感による消費者の節約志向は依然として根強く、企業間競争も一段と激化するなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、従来からの営業施策である「ソフトと価値の提供」によって既存顧客との信頼関係強化に努める一方で、新規客獲得をグループ共通の課題として取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期にスポーツ事業を事業譲渡した影響に加え、DSM事業での拠点統廃合による売上減等により、売上高は70億26百万円（前年同期比8.6%減）となりました。利益面では、スポーツ事業の赤字影響は当四半期にはなくなったものの、新規顧客獲得に向けての販促費増加や管理体制強化による人件費の増加等により、営業利益は86百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は87百万円（前年同期比41.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に計上した事業撤退損や卸売子会社の株式を一部売却したことによる売却益等の影響が当四半期にはなくなったことにより、31百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・美容事業

美容事業では、当上期においては新規出店1店舗と閉鎖1店舗を実施、また平成30年7月1日付で、都内にネイルサロン3店舗を経営する株式会社みうらが連結子会社として加わりましたが、8月から9月にかけて相次ぎ上陸した台風の影響で店舗休業や営業時間短縮が余儀なくされたことによる来店客数減（前年同期比95%）があったこと等により、売上高は9億81百万円（前年同期比4.0%減）となりました。また、新たに子会社となった株式会社みうらにおいて、管理体制のグループへの統合を図るための一時的なコストが発生したこと等もあり、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益22百万円）となりました。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、和装小売部門で4店舗の店舗改装を行い、また、きものを着る機会の場として「きもの会」を全国96会場で開催するなど、新たな顧客創造に努めてまいりました。店外催事においても、従来の既存顧客偏重から新規客を中心とした集客へ取り組んでまいりました。その結果、売上高は51億76百万円（前年同期比1.0%減）となりました。またセグメント利益は、新規客獲得に向けた販促費の増加等があり、1億17百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

・DSM事業

DSM事業においては、新商材の開発や販売チャネルの変換を喫緊の課題として取り組んでおりますが、新規客の獲得や販売員補強は依然厳しい状況が続いており、当上期においても事業所統廃合を7拠点行いました。その結果、売上高は8億68百万円（前年同期比17.9%減）となり、セグメント利益0百万円（前年同期比98.1%減）となりました。

・その他の事業

その他の事業では、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益のほか、平成30年8月に設立された一般社団法人日本技術技能教育協会を新たに連結の範囲に含め、着物着付教室の運営に伴う収益を加えております。その結果、売上高は0百万円（前年同期比351.7%増）、セグメント損失4百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

なお前年同期にスポーツ事業の事業譲渡を実行しているため、第1四半期連結累計期間より報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。前年同期におけるスポーツ事業の売上高は3億78百万円、セグメント損失は1億36百万円であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億65百万円減少し69億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億55百万円減少、受取手形及び売掛金が45百万円減少、投資有価証券が1億29百万円減少、敷金及び保証金が31百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億10百万円減少し54億91百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が55百万円増加、前受金が1億67百万円減少、未払金が56百万円減少、未払法人税等が35百万円減少、繰延税金負債が28百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し14億39百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金31百万円の増加、剰余金の配当102百万円によるものです。

(3) 第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が73百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ5億86百万円減少し18億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億50百万円（前年同四半期は1億68百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益73百万円、売上債権の減少額47百万円、前受金の減少額1億67百万円、法人税等の支払額77百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は19百万円（前年同四半期は24億99百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出37百万円、差入保証金の回収による収入40百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、84百万円（前年同四半期は12億85百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額60百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出1億11百万円、配当金の支払額1億1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		34,497,058		100,000		

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	4,838	14.1
山野義友	東京都渋谷区	4,022	11.8
株式会社ヤマノビューティケミカル	埼玉県八潮市南後谷200-11	2,320	6.8
山野功子	東京都渋谷区	2,103	6.2
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.3
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,445	4.2
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1-30-7	1,087	3.2
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	749	2.2
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	606	1.8
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
計		19,092	55.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,202,700	342,027	(注)
単元未満株式	普通株式 1,558		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		342,027	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式164,000株(議決権1,640個)が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木 1 - 30 - 7	292,800		292,800	0.85
計		292,800		292,800	0.85

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式164,000株(0.48%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,035	2,326,789
受取手形及び売掛金	1,230,798	1,184,887
商品及び製品	1,376,305	1,389,981
原材料及び貯蔵品	1,622	-
その他	234,798	202,232
貸倒引当金	15,887	15,479
流動資産合計	5,409,672	5,088,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	964,695	989,340
減価償却累計額	652,528	678,324
建物及び構築物(純額)	312,167	311,015
工具、器具及び備品	208,875	219,715
減価償却累計額	182,180	191,308
工具、器具及び備品(純額)	26,695	28,407
土地	37,411	37,411
リース資産	43,851	39,751
減価償却累計額	34,312	34,546
リース資産(純額)	9,538	5,204
建設仮勘定	543	-
有形固定資産合計	386,356	382,039
無形固定資産		
のれん	125,400	144,720
その他	28,771	18,096
無形固定資産合計	154,171	162,816
投資その他の資産		
投資有価証券	431,843	302,785
長期貸付金	7,742	6,991
繰延税金資産	-	16,285
敷金及び保証金	972,218	940,426
その他	48,932	45,309
貸倒引当金	14,178	14,104
投資その他の資産合計	1,446,557	1,297,693
固定資産合計	1,987,086	1,842,549
資産合計	7,396,759	6,930,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,585,959	1,641,007
電子記録債務	286,497	263,683
短期借入金	-	60,000
1年内償還予定の社債	22,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	165,000	180,004
未払金	547,581	490,660
前受金	1,631,094	1,463,137
未払法人税等	77,260	42,022
賞与引当金	93,652	81,932
ポイント引当金	41,045	39,828
株主優待引当金	5,193	5,193
資産除去債務	22,334	5,882
その他	358,824	273,828
流動負債合計	4,836,843	4,569,581
固定負債		
社債	49,400	38,200
長期借入金	472,000	469,062
長期未払金	97,936	91,962
役員株式給付引当金	13,322	13,322
繰延税金負債	37,173	8,703
資産除去債務	264,790	269,962
その他	30,061	30,401
固定負債合計	964,684	921,615
負債合計	5,801,527	5,491,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	979	979
利益剰余金	1,397,293	1,326,067
自己株式	53,988	53,988
株主資本合計	1,444,285	1,373,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,946	66,705
その他の包括利益累計額合計	150,946	66,705
純資産合計	1,595,231	1,439,764
負債純資産合計	7,396,759	6,930,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,690,738	7,026,974
売上原価	3,733,653	3,364,377
売上総利益	3,957,085	3,662,596
販売費及び一般管理費	3,861,232	3,576,031
営業利益	95,852	86,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	57,244	2,793
受取地代家賃	1,632	1,086
受取保証料	-	3,134
その他	7,352	3,186
営業外収益合計	66,229	10,200
営業外費用		
支払利息	7,791	3,908
その他	6,219	5,806
営業外費用合計	14,011	9,714
経常利益	148,070	87,051
特別利益		
固定資産売却益	43,858	-
関係会社株式売却益	499,637	-
特別利益合計	543,496	-
特別損失		
固定資産除却損	205	0
減損損失	1,047	2,871
事業撤退損	92,718	-
支払補償金	17,437	9,644
店舗閉鎖損失	379	704
その他	10,535	650
特別損失合計	122,325	13,871
税金等調整前四半期純利益	569,241	73,180
法人税、住民税及び事業税	37,369	42,011
法人税等調整額	2,691	217
法人税等合計	34,677	41,794
四半期純利益	534,563	31,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,563	31,385

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	534,563	31,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435,293	84,240
為替換算調整勘定	6,081	-
その他の包括利益合計	429,212	84,240
四半期包括利益	963,775	52,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963,775	52,854
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	569,241	73,180
減価償却費	45,561	43,399
減損損失	1,047	2,871
のれん償却額	28,134	25,016
賞与引当金の増減額(は減少)	14,187	12,320
ポイント引当金の増減額(は減少)	251	1,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	916	482
受取利息及び受取配当金	57,244	2,793
支払利息	7,791	3,908
有形固定資産除却損	205	0
有形固定資産売却損益(は益)	43,858	-
関係会社株式売却損益(は益)	499,637	-
事業撤退損	92,718	-
売上債権の増減額(は増加)	9,262	47,396
たな卸資産の増減額(は増加)	246,991	11,750
仕入債務の増減額(は減少)	160,666	31,630
前受金の増減額(は減少)	97,985	167,957
その他	176,838	103,257
小計	158,769	72,375
利息及び配当金の受取額	57,244	2,794
利息の支払額	7,860	3,912
法人税等の支払額	39,655	77,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,497	150,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,262	37,322
有形固定資産の売却による収入	-	1,175
無形固定資産の取得による支出	1,110	1,659
投資有価証券の売却による収入	502	261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,183,449	-
子会社株式の取得による支出	57,195	4,393
貸付けによる支出	320	-
貸付金の回収による収入	2,129	749
敷金及び保証金の差入による支出	18,206	1,394
差入保証金の回収による収入	49,106	40,322
ゴルフ会員権の取得による支出	4,920	-
事業譲受による支出	1,423,918	-
その他	6,977	17,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,499,114	19,636

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,500	60,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	1,127,800	111,407
社債の償還による支出	18,200	11,200
自己株式の取得による支出	20,008	-
自己株式の売却による収入	19,028	-
配当金の支払額	64,334	101,809
その他	29,037	20,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,851	84,846
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,381,761	255,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,388	2,093,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,424,149	1,838,039

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、株式会社みうら(商号を有限会社みうらから変更)の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 また、平成30年8月に設立された一般社団法人日本技術技能教育協会を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	203,023千円	231,304千円
電子記録債務	36,253千円	32,791千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	1,488,985千円	1,394,504千円
賞与引当金繰入額	101,914	82,290
退職給付費用	6	2,585
貸倒引当金繰入額	841	408

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,912,899千円	2,326,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,750	42,750
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	2,424,149	1,838,039

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	68,080	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間の期首において、卸売事業を営む堀田丸正株式会社及び堀田丸正の子会社4社を連結の範囲から除外いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が91,345千円減少しております。

また、当社は平成29年5月18日付で、連結子会社である株式会社マイスタイルの株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が57,195千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	102,612	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。

2. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,022,307	5,229,468	1,056,818	378,687	7,687,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70				70
計	1,022,377	5,229,468	1,056,818	378,687	7,687,352
セグメント利益又は損失()	22,196	178,689	10,647	136,214	75,318

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	220	7,687,502	3,236	7,690,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,943	6,014	6,014	
計	6,163	7,693,516	2,777	7,690,738
セグメント利益又は損失()	7,878	67,440	28,412	95,852

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額28,412千円には、のれんの償却額 22,800千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用51,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
ります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社のスポーツ事業を事業譲渡し、スポーツ事業から撤退したため、前連結
会計年度の末日に比べ、「スポーツ事業」のセグメント資産が1,551,436千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	その他	全社・消去	合計
減損損失		1,047					1,047

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	計
売上高					
外部顧客への売上高	981,776	5,176,109	868,092		7,025,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	981,776	5,176,109	868,092		7,025,978
セグメント利益又は損失()	9,128	117,830	199		108,901

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	996	7,026,974		7,026,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,669	5,669	5,669	
計	6,665	7,032,644	5,669	7,026,974
セグメント利益又は損失()	4,591	104,310	17,745	86,565

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 17,745千円には、のれんの償却額 25,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてスポーツ事業から撤退したことに伴い、報告セグメント「スポーツ事業」を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,112	758					2,871

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、有限会社みうらの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「美容事業」セグメントにおいてのれんが44,336千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、有限会社みうらの株式を取得することを決議し、平成30年7月1日付で取得いたしました。なお有限会社みうらは、平成30年8月17日付で「株式会社みうら」へ商号を変更しております。

有限会社みうらの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社みうら

事業の内容 ネイルサロンの経営

企業結合を行う主な理由

美容事業のサービス業態の拡張のため

企業結合日

平成30年7月1日

企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

結合後企業の名称

有限会社みうら（平成30年8月17日付で「株式会社みうら」へ商号変更）

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、有限会社みうらの議決権の100%を取得するためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成30年7月1日から平成30年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	61,975千円
取得原価		61,975千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 5,800千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 44,336千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	61,157千円
固定資産	14,779
資産合計	75,937
流動負債	32,565
固定負債	25,733
負債合計	58,298

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円70銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	534,563	31,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	534,563	31,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,040	34,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。